

カザフに見る中央アジア新パイプライン地政学*

常務理事・首席研究員 十市 勉

カスピ海の石油が中国に直接パイプラインで運ばれる時代が来る。
カザフスタンで交錯する中露のエネルギー戦略を描く。

ユーラシア中央部の地政学を、一本の横軸が貫こうとしている。「新たなペルシャ湾」とも呼ばれるカスピ海の石油資源を目指して、西へと伸びる中国の触手。その向かう先は、中央アジア最大の石油埋蔵量を誇るカザフスタンだ。

昨年12月15日、中国新疆ウイグル自治区阿拉山口（アラシャンコウ）とカザフ中部のアタスを結ぶ、全長約960kmの石油パイプラインが開通した。これによって、中国石油天然気集団（CNPCC）が同10月に買収したペトロカザフスタンが保有するクムコル油田などから、石油を中国国内に輸送する。

アタス アラシャンコウ間のパイプライン開通によって、中国からカスピ海へのアクセス経路はあと約1,000kmで完成することになった。カザフスタン西部でケンキャクとアティラウを結ぶパイプラインは、すでに2003年に稼働している。残りのカザフ中央部分がつながれば、カスピ海北部の油田から中国まで、直接、石油を運ぶことが可能になる。

アタス アラシャンコウ間が着工したのは2004年9月のこと。それからわずか1年半足らずで同パイプラインが完成したことを考えると、残り1,000kmの建設は簡単なものと感じるかもしれない。

ところが、現実はその単純ではない。カザフと中国を結ぶ横軸が完成すれば、ユーラシアの地政学が大きく変貌しかねない。それだけに、この“一気通貫”には各国の政治的思惑が幾重にも複雑に絡んで来る。

中国は貴重な「外交カード」

カザフにとってのタイムテーブルは、現在の主力であるテンギスの規模を上回るカスピ海最大の油田、カシャガンの生産が開始され、本格化するまでのスケジュールによって決まってくる。現在のところ生産開始は2008年となる予定で、その後、5年程度で生産量は日量100万～120万バレルのピークを迎える。

いくら石油が出たところで、それを消費地まで運ばなければ意味がない。それゆえカザフ 中国パイプラインは、基本的には毎年その完成の可能性を増してゆく。

* 本文は新潮社発行「フォーサイト」2006年2月号に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

ただし、2015年に「世界の産油国トップ・テン」入りを目指しているカザフは、決して資源を安売りしない。これからカシャガン油田のピークにかけて、カザフは石油の影響力を最大限に発揮し、さまざまな駆け引きを狙うだろう。

そもそもカザフ 中国パイプラインは、1997年にC N P Cに対してケンキャク油田などの権益を与えた際、敷設を約束させた施設である。その後、条件面で折り合いがつかず建設は停滞したが、資源地域の西部と人口が集中する東部を結ぶ石油の輸送手段はカザフにとって、まず何よりも自国のために必要だった。鉱区を売却するだけでなく、中国の資金でインフラ建設も図ったのだ。

それだけでなく、中国がエネルギー確保を至上命題とし始めたことは、カザフから見れば貴重な外交カードが登場したことも意味している。カザフにとって石油の輸出ルート多様化は長年に亘る最大の課題だ。旧ソ連時代、カザフスタンからのパイプラインはロシアを中心に、ソ連領にのみ延びていた。

旧ソ連の独占パイプライン会社トランスネフチが、カザフスタンの輸出量もその価格も決めていた。前述のカザフスタン国内の東西を結ぶパイプラインがなぜ必要かといえば、それは西部の石油がロシアを通して輸出される一方で、東部はロシアから供給される石油に頼るといふ、いわば「二重の従属状態」にあったからだ。

ソ連が崩壊してからも、この構図は基本的には同じだ。2001年に全面的に稼働したテンギス油田からの有力輸出ルート、C P C（カスピ海パイプライン・コンソーシアム）ルートも、輸出先としては黒海沿岸のノボロシスクからタンカーで欧州に運ぶという選択肢を提供したが、積み出すまではロシア領を通過して行く。これも本質的には「ロシアに押さえられた石油」。カスピ海をタンカーで渡り、バクーからトビリシを経由しセイハンに抜けるB T Cルートは将来的に有望だが、アゼルバイジャンが主に使用し、カザフの“動脈”にはなりそうもない。



ベラルーシへのガス供給を一時停止したり、ウクライナに天然ガス大幅値上げを通告したりといった一昨年来のロシアの動きに対して、欧米から「エネルギーを政治的圧力的手段に使っている」との批判と懸念が高まっている。

ただ、カザフスタンにとって他山の石とすべきは、むしろウクライナよりも、破格の安値でウクライナにガスを供給するようロシアに決められてしまったトルクメニスタンだろう。中央アジア最大のガス埋蔵量を誇るトルクメニスタンだが、その輸出ルート（パイプライン）は完全にロシアの管理下にあるのだ。

資源国にとっての生命線は、資源の輸出ルート。その意味で、カザフ 中国パイプラインが完成すれば、ロシアへの従属関係を完全にではないまでも、弱めてくれるのは間違いない。

しかし、ここで忘れてはならないのは、カザフのナザルバエフ大統領が、必ずしもロシアに反発姿勢を示しているわけではないことだ。より大きな視野から見直せば、中央アジア各国は中国とロシアの主導のもと、お互いの結びつきを強める方向にある。2001 年に中露とカザフ、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンで発足した上海協力機構（SCO）が、そうした動きの母体になっている。

SCOの狙いは、米国の一極支配に対抗する地域協力の枠組みを中央アジアに築くことだと言える。昨年 7 月に開かれた首脳会議では、米同時多発テロ以降、アフガニスタン攻撃を名目に SCO 諸国の一部に置かれている米軍基地・駐留部隊の撤退を要求するなど、次第にその反米スタンスが明確になっている。

ソ連時代の 90 年から 16 年間政権を握りながら、昨年 12 月に行なわれた大統領選挙で四選を決めて 7 年の任期を獲得したナザルバエフ大統領に対し、米国は独裁批判を強めている。そんな同大統領がいま、SCOを率いるロシアに対して露骨に反旗を翻すとは考えにくい。

再びエネルギー問題に帰れば、カザフが選ぶのは自国に絡むロシアと中国の潜在的利害対立を、SCOという「紐帯の装置」を使って緩和する戦略だろう。SCOが反米スタンスのもとに一体であり続ける限り、ロシアはカザフが中国に二股をかけても黙認する可能性が高い。カザフ 中国パイプラインを一足飛びに完成させて中国シフトを鮮明にすることは避け、できるだけ中露を競わせながらカザフは自国の利益最大化を図るのだ。

こうして見ると、カザフが中国にエネルギー権益を与える傍らで、ロシアの最大手民間石油会社ルクオイルや国営石油会社ロスネフチにもカスピ海の石油開発に参画させていることも納得がいく。

ロシアがイランに打つ“先手”

とは言え、ロシアにとってカザフ 中国パイプラインは、本質的に決して歓迎できない存在だろう。カザフスタンが事実上初めて手にするこのエネルギーの道は、旧ソ連時代に衛星国家をコントロール下に置く上で最も効果的だった「エネルギー輸出入のルートを支配する」手法が、次第に効力を失いつつあることを示している。

警戒すべきは中国だけではない。いまや独立国家となった中央アジアの国々は、イランやトルコなど、ロシア以外の「エネルギー輸出の道」を確保しようと、いつ本格的に動き出すかもしれないのだ。

トルコのセイハンに達するBTCパイプラインはその代表格だが、見逃せないのはイランである。実は、カザフやトルクメンなど中央アジアの国々では折に触れ、イラン経由のエネルギー輸出構想が浮上する。カザフはパイプライン敷設構想を持っているだけでなく、スワップ取引を通じ、少量だが現実にイラン経由で石油を輸出している。

イランは同じイスラムというだけでなく、大消費地であるアジアへの輸出にも地の利があるのだ。その意味では、カザフなど中央アジア各国ほかイラン、トルコなど10カ国が加盟する経済協力機構（ECO、92年成立）の動向は、注目しておくべきだろう。

もちろんロシアはこうした中央アジアの遠心力を知り尽くしている。SCO首脳会議のオブザーバーにイランを招き、核開発問題などでイランに独自のアプローチを続けるロシアが、カザフ 中国パイプラインの後に続くユーラシア地政学の大変化を見越していないはずはない。

お問い合わせ report@tky.ieej.or.jp